

償還 運用報告書（全体版）

第4期<償還日2026年7月13日>

みずほグローバル・ターゲット利回り債券ファンド 2022-06（限定追加型）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2022年6月24日から2026年7月13日までです。
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	世界（日本、新興国を含む）の米ドル建てまたはユーロ建ての社債（投資適格未満の債券や無格付けの債券を含む）を主要投資対象とします。
運用方法	①主として世界（日本、新興国を含む）の米ドル建てまたはユーロ建ての社債（投資適格未満の債券や無格付けの債券を含む）への投資を行います。 ②債券への投資にあたっては、主として信託期間終了前に満期償還が見込まれる債券*に投資を行います。 *満期償還前に繰上償還される条項が付与される債券を含みます。 ③ポートフォリオの平均格付けは、構築時においてBBB格相当以上（BBB-も含みます。）をめざします。ただし、市場環境によっては、これを下回る場合があります。 ④原則として、当ファンドは投資を行う債券を満期日または繰上償還日まで保有することで、金利変動リスクを低減し、安定した利子の獲得をめざします。ただし、信用リスク、利回り向上等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。 ⑤保有債券が信託期間中に満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる別の債券に投資する場合があります。 ⑥当初設定時および償還準備に入った場合には、組入資産の流動性等を考慮して、ソブリン債（国債、国際機関債、政府機関債ならびに地方自治体の発行する債券）への投資を行う場合があります。 ⑦運用指図に関する権限の一部（債券等の運用の指図に関する権限）を、パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに委託します。 ⑧組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。 ⑨原則として、信託期間に合わせた期間固定の為替ヘッジを行うことで、信託期間中における為替変動リスクおよび為替ヘッジにかかるコストの変動の低減をめざします。ただし、委託会社が運用上、効率的と判断する場合には短期の為替ヘッジを行う場合があります。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%未満とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として7月11日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほグローバル・ターゲット利回り債券ファンド2022-06（限定追加型）」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債券組入 比 率	債券先物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2022年6月24日	円 10,000	円 －	% －	% －	% －	百万円 21,560
1 期 (2023年7月11日)	10,313	50	3.6	102.1	－	27,193
2 期 (2024年7月11日)	10,419	50	1.5	125.4	－	25,635
3 期 (2025年7月11日)	10,389	50	0.2	122.6	－	23,480
(償 還 日) 2026年7月13日	(償還価額) 10,397.56	0	0.1	－	－	21,540

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

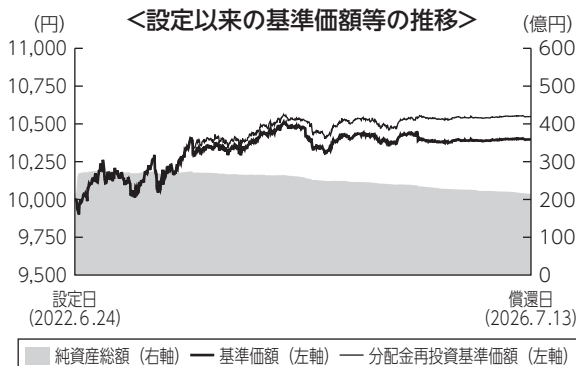
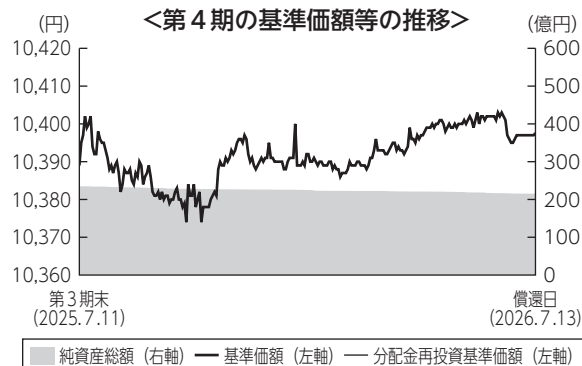
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債券組入 比 率	債券先物 比 率
(期 首) 2025 年 7 月 11 日	円 10,389	% －	% 122.6	% －
7 月 末	10,395	0.1	123.7	－
8 月 末	10,389	0.0	122.8	－
9 月 末	10,380	△0.1	125.8	－
10 月 末	10,390	0.0	129.9	－
11 月 末	10,389	0.0	130.8	－
12 月 末	10,400	0.1	133.4	－
2026 年 1 月 末	10,390	0.0	131.7	－
2 月 末	10,389	0.0	133.8	－
3 月 末	10,392	0.0	138.0	－
4 月 末	10,400	0.1	138.4	－
5 月 末	10,403	0.1	139.0	－
6 月 末	10,397	0.1	－	－
(償還日) 2026 年 7 月 13 日	(償還価額) 10,397.56	0.1	－	－

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■設定以来の運用経過（2022年6月24日から2026年7月13日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 「第4期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期

当期は、世界（日本、新興国を含む）の米ドル建ての社債に投資を行い米ドル売り／円買いの為替取引を行った結果、保有する債券の利金収入などが上昇要因となった一方で、為替要因が下落要因となり、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は概ね横ばいとなりました。

設定来

設定来は、世界（日本、新興国を含む）の米ドル建ての社債に投資を行い米ドル売り／円買いの為替取引を行った結果、為替要因が下落要因となったものの、保有する債券の利金収入などが上昇要因となり、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。

設定来の投資環境

米国国債市場の利回りは上昇（価格は下落）しました。設定日以降2023年10月にかけては、米金融引締め長期化観測が高まったことなどから上昇基調で推移しました。11月に入り、物価指標の下振れなどを受け、早期利下げの可能性が意識されたことなどから低下に転じましたが、その後は米金融政策への思惑から一進一退で推移しました。

米国社債市場は、国債利回りの上昇が下落要因となったものの、インカム収入に加え、総じて顕著な企業業績などを背景に対米国国債スプレッドが縮小したことから上昇しました。

設定来のポートフォリオについて

世界（日本、新興国を含む）の米ドル建ての社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行いました。投資適格社債への投資を中心としつつも、割安で魅力的な利回りを有する銘柄への投資機会が豊富な状況を踏まえ、ハイイールド社債への投資を一定程度行い、債券の組入比率は高位を維持しました。また、保有資産に対して米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2025年7月12日 ～2026年7月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	78円	0.746%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,392円です。
（投信会社）	(40)	(0.387)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(34)	(0.332)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.015	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.013)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	79	0.761	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

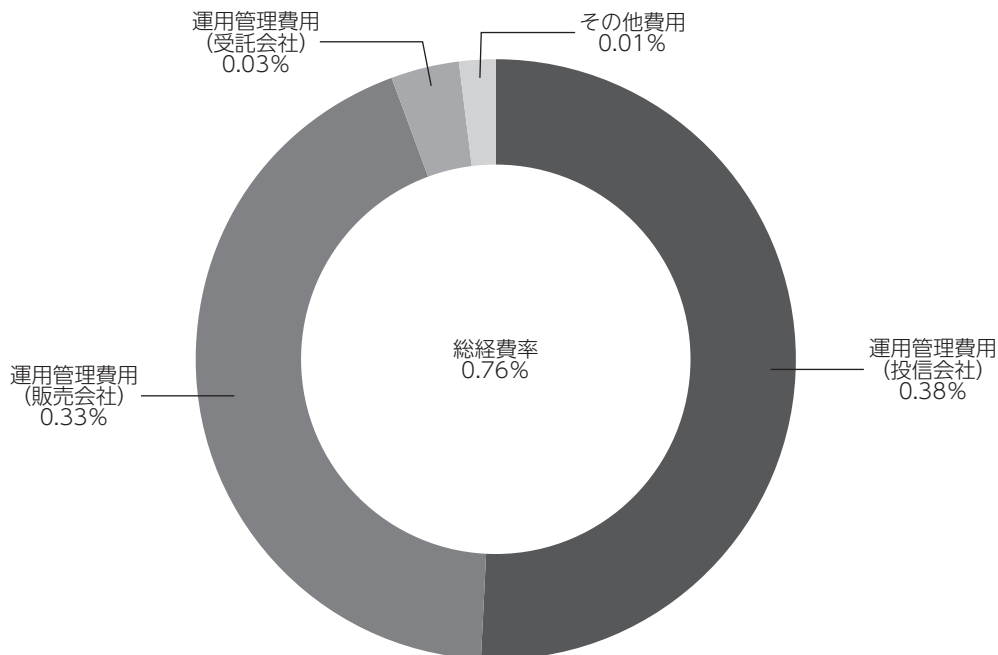
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年7月12日から2026年7月13日まで）
 公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 1,680,441	千アメリカ・ドル 1,468,656 (297,240)
		社債証券	—	722 (115,769)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2025年7月12日から2026年7月13日まで）
 期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
為替予約取引	百万円 32,433	百万円 30,161	% 93.0	百万円 32,567	百万円 30,266	% 92.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ銀行です。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

2026年7月13日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 21,621,708	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	21,621,708	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月13日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	21,621,708,332円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,621,134,348
未 収 利 息	573,984
(B) 負 債	81,576,833
未 払 信 託 報 酬	81,576,833
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	21,540,131,499
元 本	20,716,526,389
償 還 差 損 益 金	823,605,110
(D) 受 益 権 総 口 数	20,716,526,389口
1 万口当たり償還価額(C／D)	10,397円56銭

(注) 期首における元本額は22,600,466,160円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,883,939,771円です。

■損益の状況

当期 自2025年7月12日 至2026年7月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,032,825,742円
受 取 利 息	1,017,270,409
そ の 他 収 益 金	15,555,333
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△843,937,710
売 買 益	7,876,629,114
売 買 損	△8,720,566,824
(C) 信 託 報 酬 等	△171,522,639
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	17,365,393
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	817,158,424
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△10,918,707
(配 当 等 相 当 額)	(29,580)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,948,287)
(G) 合 計(D＋E＋F)	823,605,110
償 還 差 損 益 金(G)	823,605,110

- (注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 信託財産の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用は、当期は56,482,364円で、委託者報酬から支弁しております。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2022 年 6 月 24 日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026 年 7 月 13 日		資産総額	21,621,708,332円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	81,576,833円
				純資産総額	21,540,131,499円
受益権口数	21,560,166,632口	20,716,526,389口	△843,640,243口	受益権口数	20,716,526,389口
元本額	21,560,166,632円	20,716,526,389円	△843,640,243円	1万口当たり償還金	10,397円56銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	26,366,888,284円	27,193,475,817円	10,313円	50円	0.50%
第2期	24,605,072,323	25,635,176,683	10,419	50	0.50
第3期	22,600,466,160	23,480,024,410	10,389	50	0.50

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	10,397円56銭
----------------	------------

償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせください。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)